

第22回ジェトロ環境社会配慮諮問委員会

日 時：2019年7月19日（金）15：30-17：00

場 所：ジェトロ本部 会議室

出席者：原科委員長、村山委員、柳委員、松本委員、高梨委員、宮崎委員

（ジェトロ）前田理事、植田総務部長、原総務課長、作本環境社会配慮専門家

（事務局）石賀総務部主幹・環境社会配慮審査役、川口課員

議 事：（1）挨拶 ジェトロ 理事 前田 茂樹

（2）報告 「ジェトロのSDGs普及啓発活動の取り組みについて」

報告者：ジェトロ アジア経済研究所

研究推進部 佐藤寛 上席主任調査研究員

（3）事務局報告

「ジェトロのSDGs関連報告および今後の普及啓発方針について」

報告者：ジェトロ 石賀総務部主幹・環境社会配慮審査役

（4）質疑応答ならびに意見交換

（5）その他（環境社会配慮・CSRに関する意見交換等）

○石賀主幹 はい、それでは定刻となりましたので、第22回ジェトロ環境社会配慮諮問委員会をこれから開催させていただきます。お暑い中皆様お集まりいただきましてありがとうございます。

まずお手元の資料を確認させていただきます。順番に、議事次第、委員会出席者一覧、座席表、委員会委員一覧、4枚ワンセットになっていると思います、その次に報告資料が2種類ございまして、SDGsに係るジェトロ - アジア経済研究所からの発表資料と、ジェトロのSDGs関連報告および今後のSDGs普及啓発方針、それから、ジェトロの第五期中期計画の資料がセットになっております。あと環境社会配慮ガイドラインの冊子をお手元にお配りしております。こちらの方は委員会終了後に回収させていただきますので、ご退席のときに机に残しておいていただければと思います。

本日はジェトロのSDGs普及啓発活動について、ジェトロ - アジア経済研究所研究推進部上席主任研究員の佐藤から報告を行いまして、そのあと事務局から報告させていただきます、意見交換とさせていただきます。

本日委員長および委員各位におかれましては、個別に再任のお願いをさせていただいておりますが、7月1日から2年間、全員ご了承いただきまして、委員長は原科先生にお願いしておりますが、特段ご意見がなければこれまでどおりということでもよろしいでしょうか。はい。今回塩田委員と田辺委員においては、他用務のためご都合がつかないためご欠席されております。出席予定の委員長および委員はお揃いになっておりますので、これか

ら始めさせていただきます。

まずは、冒頭、理事の前田よりご挨拶申し上げます。

○前田理事 本日はご多忙のところ、第22回になります本会議にお集まりいただき誠にありがとうございます。ジェトロは4年を単位としております中期計画に基づきまして、組織を運営、あるいは事業を実施してきております。

今年度4月から第五期中期計画をスタートさせてきておりますけれども、第五期中期計画の前文の冒頭、まさに機構の役割というところで、「機構は自由で公正なルールに基づく貿易を推進する我が国の通商政策において、持続可能な開発目標SDGsも踏まえながら、貿易の利益を広く享受する包摂性（インクルーシブネス）のプレゼンスを高めながら云々」と我々の活動にSDGsがベースとなる姿勢を明確にしているわけであります。この点を含めて、ジェトロのSDGs関連の活動につきましては、後ほど事務局から報告させていただきます。

SDGsのコンセプトをビジネスの活動のベースにしようという動きは、昨今特に財界の方が自ら意識の高さをアピールするかごとく、胸にバッジをつけた方が増えていることが非常に象徴的なことだと思います。先日私京都に参りまして、門川市長にお会いしたのですが、羽織の真ん中の家紋を入れるところにSDGsのマークを入れられているということです。非常に感心というか感動したのですが、国際ビジネスをプロモートするジェトロにおきましてもSDGsの取り組みについて、多方面から期待されるからには、積極的かつ誠実に取り組まないと考えている次第であります。具体的にはSDGsにかかる普及啓蒙、情報提供、さらにSDGsはビジネスに直結させる活動として、企業支援等の事業を実施していくのが我々の使命だと考えております。

本日はジェトロの環境社会配慮ガイドラインの中でどのようにジェトロがSDGsへの取り組みを行うのが望ましいのか、今後の方向性について引き続き本委員会のテーマとしてご意見を頂戴したいと思います。活発な議論が展開されることを祈念いたしまして、開会の挨拶をさせていただきます。

○石賀主幹 どうもありがとうございました。ここから議事進行は原科委員長の方よりしく願いいたします。

○原科委員長 それではまた委員長を務めさせていただきます。今大変すばらしいイントロの挨拶をいただきまして、ジェトロはがんばるぞという決意表明をしていただいたのはありがたいですね。私の大学でもそういうことをやって参りましたので非常に共感するところがあります。特に商いの世界はそういうのが大事なのです。日本の古来の三方よしとかです。私は三方よしはSDGsと同じ考えだと思います。長い長寿病の会社はみんなそうですね、三方よしでやっていますから。十分に配慮して企業活動をやっていくことだと思

ます。

それでは佐藤寛首席主任調査研究員よろしくお願いたします。

○佐藤首席主任調査研究員 はい、ご紹介いただきましたアジア経済研究所の佐藤と申します。私自身はアジ研でずっと開発問題を研究してまいりましたので、ビジネスとの接点はあまりなかったのですけれども、この10年来ジェトロでBOPビジネスとか、フェアトレードとか、ウィンクルシブシステムビジネスとも関わって参りましたので、ジェトロがどういうポジショニングでSDGsに取り組むべきなのか、ジェトロの顧客はどのように考えているのかということについて多少勉強してきました。

#### ○ビデオ上映（イオン）

○佐藤首席主任調査研究員 これはイオンの例ですが、私がSDGsの啓発活動、特にジェトロの職員とジェトロの顧客に説明するときのキーワードがサプライチェーンであります。チェーンが通じないと、どうしても中小企業とか、お金、経営資源がなければそういうことはできないということになります。チェーンが繋がってれば、逃げて通れないんですという話をしています。これは大企業の例ですが、実際に中小企業がSDGsに取り組むことができるのかという事例の一つ。これは企業に対して、SDGsに取り組まないとまずいですよ、というリスクの側面を強調するのですけれども、それと同時にポジティブな部分もありますよ、と両面で説得にかかるわけなのです。今回これを撮るのにイオンさんともう一社、金沢の会宝産業という車の解体業者なのですが、非常に画期的なビジネスモデルをしているところでして、もともと自動車の解体業でしたが、これを世界に展開しようとしています。

#### ○ビデオ上映（会宝産業）14分台

○佐藤首席調査主任研究員 このような結果、従業員50人くらいの企業ですけど、若い優秀な人たちのリクルートに成功していて、そういう意味では、地方の中小企業はリクルートがすごく大変なのですが、JICAの補助金でアフリカ、ジェトロの補助金でインドに進出しています。

フィードバックはここまでですが、私が皆さんにこれからお話するのは、ジェトロのロジックでSDGsはどう考えられるのか、特に環境というよりも社会、サプライチェーンの側面からどう考えられるのかということについて、今こういうロジックで考えていますということをお話させていただきます。まず、ジェトロでは特に、SDGsの前のMDGsに対しては、発展途上国向けの側面が大きく、JICAでの取り組みが中心になるのでは、という認識がございました。

○原科委員長 特にMDGsはそういうイメージですね。

○佐藤上席主任調査研究員 はい。SDGsもそうだと思っていて、ジェトロでも実は結構ODAをたくさん使っているのです。

私がジェトロ内部、そして日々中小企業と接する機会が多い地方事務所の職員に言っていることは、支援対象としての企業、特に中小企業では、SDGsでCSRは余儀じゃない、むしろCSV、クリエイティブシェアバリューですけど、これはやらなきゃいけない、本業として取り組まなければいけないのだと同時に、中小企業にとってSDGsというのは、いくら限られた経営資源だとしても、導入する価値のある、今申し上げたように、人材確保や顧客確保という意味で、重要課題なのです。資金調達のためにも、ESG投資がありますけれども、資金を調達しようと思った場合にも、SDGsに取り組んでいるということがポジティブにとらえられるんだ、ということです。それから、最初に申し上げたように、サプライチェーンのどこかに自分が属しているのであれば、そのサプライチェーンはSDGsの考え方から免れないので、やらなければいけないということを申し上げています。

背景として、SDGsの前のMDGsの時代からそうで、2000年に入ってから、開発とビジネスの間にすごく相互性が出てきています。

理由は2つあって、1つは開発の側で資金が足りなくなってきた、国連でお金がなくなってきた、どうすればいいんだと。民間財団とか、あるいはもっと大きな規模で民間企業のお金を開発に取り込もうではないかと。これがBOPビジネスというものですけども、そういうものがあります。同時に、ビジネスの側も、リーマンショック以降、株主至上主義に対する批判もあって、ビジネスも倫理性を装備しなくてはならないということがあって、相互に歩み寄っている、そういう中にSDGsという考え方があると思っています。ジェトロの立ち位置ですけども、事業の中にはODA予算を財源とするものがあるし、実際に企業の海外展開進出支援をジェトロはしているわけですが、その進出している先の途上国、新興国では、SDGsのことを考えないと仕事はできないんだとするならば、ジェトロは海外進出支援する際に、SDGsをきちんとセットで教えてあげなくてはならない、それこそが公的機関の役割であると考えています。

もう一つ、今国のSDGsの取り組み、特に内閣府中心の取り組みは比較的国内中心になっています。特に地方創生ですが、実は地方創生も地域の中小企業の振興につながっているのですが、そこでやっぱりSDGsの考え方は非常に重要なので、その部分を理解しなければ振興できないだろうということです。最近、私は国内各地で、ジェトロとJICA共催でのSDGsセミナーをやっています。ここから先は、共催セミナーでお話することを簡単にお話させていただきます。アジェンダ2030SDGsですが、スローガンは「誰一人取り残さない、No one will be left behind」です。

SDGsって覚えにくいよね、GDSだったっけと言われるので、覚えやすい方法がありま

す。それは「S: すごく、D: 大胆な、G: 指切りげんまんです」というふうに申し上げています。何でそうかという、実はSDGsはすごく大胆な公約をしているのです。トランスフォーミングアワーワールドと言っている。トランスフォームとは、外務省の訳だと変革になっていますが、変革というのは適切な訳ではなくて、トランスフォームは姿を変えろという意味で、本来変体なのですね。つまり、さなぎが蝶になるように大きく姿を変えろということ約束しているのがSDGsであると考えられます。すごく大胆な約束をしている。それは何故かという、貧しい人のために何とかしようではなくて、自分たちの将来のために何とかしようであって、貧しい人だけのものではないということです。

※資料⑤-1の8ページ参照。

MDGsとSDGsの違いは何ですかとよく聞かれますが、よく言うのは、MDGsは途上国のための貧困削減でしたが、SDGsは地球全体の可能性、それは先進国、途上国含めて両方ですよと答えています。そう言っても、我々はある程度豊かな生活をしていて、これでいいのではないかというふうに言う人もいます。これに対しては、今はいいかもしれないが、今のままのやり方だと環境も社会も両方で、孫の世代では今と同じ生活を維持できないというのがサステナビリティで、SDGsの背景にある考え方であると思います。上段の目標群、中段の目標群、下段の目標群と分けて説明しますが、上段の目標群は、ご存知のとおり、MDGsの後継ですね。1番はMDGsの1番がSDGsの1番になりました、2番が飢餓、貧困、1番と2番が1番になりました。教育が4番から2番になりました。ジェンダー平等が5番から3番になりました。4番と5番と6番、実はこれMDGsの中に、MDGsは3つに分かれていたのです。つまり、乳幼児と母子と感染症ですが、これらはSDGsだと3つが1つになってしまったので、保険関係者は面白くないと考えています。MDGsは保険を重視していたのに、SDGsは保険を軽視しているといわれているが、精神は後継されていることになっています。環境の水のところだけが7番が6番になりました。パートナーシップの8番が17番、ということで基本的には上の段はMDGsの後継です。よってこれは貧しい人たちのための目標群です。とはいえ、日本にも貧困層はいるわけなので、日本の国内問題とも無関係ではないし、特に国内の外国人の問題、マイノリティの問題、シングルマザーの問題、高齢者の問題など、実はMDGsの一番と関わってくると私は考えています。

翻って、下の段ですが、アンセントの流れがあって、気候変動、海の生態系、陸上の生態系と、これが新しく加わったことによって、SDGsが幅広いものになったのです。

残りの中段ですが、私がいつも講演のときに言うのは、中小企業の方々にとって一番面白いところ、チャレンジ出来るところではないでしょうか、と言っています。様々なことがあります、真ん中の段こそ非常に重要だと思います。誰のためかという、基本的には、貧困削減とか、援助とか、地球環境以外の様々な課題が真ん中に集まっている。日本の一般国民、市民にとって重要な課題はここにある。特に日本国内の問題と密接に関連しているので、地方創生につながるヒント群でもあるし、地方自治体のためのエントリーポイントにもなります。

※資料⑤-1の10ページ参照

実は今、各地の地方自治体はSDGsの補助金をめぐって熾烈な戦いを繰り広げつつあります。これは内閣府がアワードを作っているからですが、地方自治体としては、地方創生をしたい、そのときの題目としてSDGsは非常に使い勝手がよいとされています。途上国問題ではなくて、地球環境破壊ではなくて、日本の中小企業にとっても非常につながりを見いだせる目標群だから真ん中を頑張りたいと言っています。

その中でもゴール8と12というのが非常に重要だと思っています。特にジェトロにとって、中小企業にとってもですが、ゴール8がディーセントワークの経済成長、ゴール12が責任ある生産と消費になります。ではSDGsは誰がやるんだという問題は、様々な人がやるわけで、市民社会、政府、多国籍企業、投資家、社会企業家、中小企業、消費者、そして大学などです。

※資料⑤-1の18ページ参照。

政府の役割は、2015年9月の国連総会に安倍首相自ら参加していますから、安倍首相自らコミットしているのです。内閣府が旗をふっている。ただ、去年までは内閣府がいかにも旗をふっても、各省庁の反応は鈍かったです。経産省もしかりで、なぜかという予算がなかったからです。今までやってきた施策をSDGsの枠組みで立て直して、読みかえ直して、安倍首相がこれだけ取り組んでいます、ということしかやってこなかったのです。

そういう状況なのですが、今年から内閣府が少し気合を入れて、各省庁のおしりをたたいていきますので、これから各省庁からも出てくると思いますが、いずれにしても、政府の役割は主役ではなくて、むしろSDGsに取り組む民間団体とか企業を育てていく孵化器なのです。補助金もそうですけれど、もう一つは、倫理的な貿易とかサプライチェーンになりますと、利潤だけではない部分もやらなくてはならないのですが、善人が損をするということにもなりかねないわけで、善人が損をしないように、きちんとルールを明確化する、それが政府の役割です。そのことで、みんながフェアプレーをできるようにするのが政府の役割と私は考えています。

ダボス会議に出るような多国籍企業、住友化学とか、味の素とか、そういうところは最初からすでにSDGsにコミットしているのは構わないと思います。SDGsコンパスというSDGsの企業コード指針もありますし、こういったものに積極的に取り組んでいます。

市民社会なのですが、SDGsに関連する市民社会団体は大きく分けて3つあり、1つは地球環境系の市民団体。これは昔から一定の発言力を持っているし、国際機関に対しても発言しています。

2番目は、開発系の市民団体。これはMDGsの時代から企業との接点は非常に小さい、むしろ企業は悪であって、それを叩くのがNGOであるということになっています。SDGsの時代に非常に重要だと思われるのは、企業をどうやってこの社会課題解決に取り込んでいくかなのです。ここでSDGsを巡って企業、NGOの連携が必要なのですが、ここについては、開発系のNGOは非常に弱かったのです。

3つ目が国内課題をやっている福祉とか高齢者とか障がいとか、そういう分野のNGOが今まで世界的な視野、SDGsを持ってこなかったのですが、実はSDGsがあることによって、非常に世界的なつながりを持てるし、特に外国人労働者の人権問題とか、あるいは介護労働の問題とか、SDGsなくしては解決できない問題なので、この3種類のNGOそれぞれがSDGsを活用すべきだと思っています。

投資家ですけれども、SRI、社会的責任投資、ソーシャルリスポンシビリティインベストメントというのは元々あった言葉ですが、最近ESG投資がありますね。ESGはエンバイロメントソーシャル、そして企業投資、ガバナンスです。つまり企業の収益、財務諸表ではない部分を指標にして投資をするということですが、このESG投資をやろうとする投資家にとって、SDGsは非常に重要なワードとなっている。

社会起業家というのが別途存在し、小規模な途上国の社会課題を解決するために、もともとの社会課題を解決するためにビジネスを始めるのですが、援助ではなくて、最低限の利益を取って、お金をまわしていく。これは、バングラデシュのグラミン銀行が有名ですが、ビジネスを通じてお金をまわして、社会課題を解決するということです。これも若い人を中心に日本でも増えています。この写真は左がユヌスさんで、右が大阪の中小企業、日本ポリグルさんの小田会長です。2010年に当時ジェトロで、BOP担当をやっており、JICAの民間連携部長と、経産省の課長と小田会長と4人でチームを組んでバングラデシュに行ったときの写真です。小田会長がやっていることは、自分たちの技術をもって水を濾過していく、きれいにしていくのですが、これを自分たちのビジネスにしている。しかも、これをやることによって、大阪の中小企業ですが、外務省や経産省やジェトロや財界など様々なところから資金をもらってビジネスを展開していて、しかも自分たちの知名度も上げるということをやっています。これはBOPビジネスといってご存知のとおりですが、例えばマラリア蚊帳の事例があります。このマラリア蚊帳はこの中にとまると蚊が死んでしまうという技術ですが、5年間その有効な成分を途切れなくするというイノベーションがありました。左側はアフリカのプリペイドカードです。過去10年間で、アフリカが変わったのは、圧倒的に携帯電話の普及によるものです。この携帯電話は会話するためのものではなくて、送金するためのものです。出稼ぎをしている人たちが都市から田舎に、あるいは外国から田舎の両親に安全に送金できるようになったというイノベーションです。こういうこともビジネスと同時に社会課題を解決しました。

※資料⑤-1の19～24ページを参照。

そんな中で中小企業はどのように取り組むのが課題です。中小企業には様々なハードルがあって、よく中小企業のCSRだと環境が出てきます。植林しています、リサイクルしています、省エネしていますなど。これは非常にわかりやすいわけですが、今はそのレベルではなく、ちゃんとビジネスモデルの中にSDGsの精神を取り込まなければならないという点が非常にハードルが高いのです。中小企業の方々に言うと、そうはいつでもそんな余裕はないし、CSR、援助には興味はないし、そもそも自社が生き残っていけるかが最大の関

心事なんだ、という理論です。そういう方々に対して、SDGsに取り組みましょうよというときのキーワード、殺し文句がサプライチェーンマネジメントです。

サプライチェーンマネジメントに関しては、2015年のエルマウ・サミットの段階で、先進7か国は、自分たちの国の企業に対して自らの商品、サービスのサプライチェーンの全体に倫理的な責任を持つべきであるということを宣言しています。つまり日本政府は日本企業が世界中で展開する色々な事業でのサプライチェーンはどんだんのびていますが、そのサプライチェーンすべてに対して倫理的に責任がある、という認識に至ったのです。どういう責任かというと、環境破壊をしない、人権侵害をしない、貧困搾取しない、社会的弱者を差別しない、こういうことをするべきでと、遵守しないとビジネスリスクは高まるわけですね。

※資料⑤-1の26～30ページ参照。

先月の6月の末にNHKの番組で今治のタオルが取り上げられました。技能実習生がNHKに助けてくださいと電話をかけてきて、それを取材した番組です。その番組で地域名も会社名も伏せていましたが、ベトナム人の実習生が窓のない部屋に押し込められていて、休暇もほとんどないし、超勤手当も払われないといったルールを説明されて、非常にひどい状況だということが流れていました。何が起こったかということ、ネット上でここはどこの会社かということ特定しようとする動きがあったことです。ネット上では、本件はこの会社に違いないと特定されましたが、実はそれは間違っていました。でも今治だということは間違いない。そこに対して色々な書き込み、もう今治タオルは使いたくないとか、あるいは、その会社に電話が何度もかかってくるということが起こりました。ところが、その会社ではなかったのに、NHKもその会社ではありませんと言ったが、一種のネットリンチが起きたのです。翌日、今治タオル工業会は声明を出しました。今回の番組で取り上げられた企業は我々の組合企業ではありません、しかしながら、我々は道義的責任を感じていますと言ったのです。これは新しいのです。今まで日本の企業は下請けだから関係ない、と言っていましたが、今は下請けだから関係ないというのは通用しなくなりました。

○原科委員長 サプライチェーンだからですね。

○佐藤上席調査主任研究員 そうです。10年前にiPodの深センの会社、ホクソムという会社で、自殺者が何人か続いた。それでイギリスの新聞に叩かれた。これは工場が悪いかからだという指摘です。最初、Apple社は下請けだから関係ないと言っていましたが、その後、その声明に対してネット上で炎上しました。しばらくしてApple社は、「これは私たちの責任です。これからAppleは自分のサプライチェーンの先についても、下請け、孫請けであったとしてもきちんとやります」と言った。そういう流れが起こってきたのです。10年前からそうです。やっとなら日本ではここまで来たということです。つまり中小企業であっても、サプライチェーンに関わっているかぎり逃げられないということなのです。



これを「サプライチェーンと倫理的リスク」という図で示しています。左が途上国、右が先進国です。左が先進国だとすると、原料を調達し、コーヒーを栽培するとか、ダイヤモンドを掘るとか、コットンを栽培するとか等の生産・調達、加工、流通をへて、それを買うところで労働環境が問題視される。それから買ったたくという問題、それから加工のスウェットショップの問題、消費者がそれを買う、それが流通して今度は途上国に売っていくわけですが、その様々なところで色々な倫理的リスクがあります。イオンが一番気にしていることは、イオンは最終的なリテイナーなので、彼らはすべてを見なくてはならない。ところが直接見ることはできないので、さっきのビデオであったように、まず下請けにお願いし、その下請けがお客さんにお願いしていくということになります。つまりサプライチェーンの連鎖をたどっていくことしかできないということで、サプライチェーンは非常に重要なのです。

CSR活動も慈善的なものではなく、自分たちのサプライチェーンをきちんとマネジメントするためのものとして考えなければならない、ということを企業の方々に対し圧力がかかっています。それはまさにゴール12番の責任ある生産と消費、持続可能な生産と消費ですけれども、これを単に省エネ活動しています、レジ袋を削減していますということではなく、全体として見なくてはいけない時代になっています、ということです。

ここで市民社会との接点を考えてみたいのですが、Apple社が謝罪した理由は何かというと、1つには消費者からの圧力があります。ボイコットがあります。

これも20年くらい前ですけれども、Nike、Adidasがサッカーボールの購入でボイコットにあったことがあります。パキスタンのシアルコットというところで、少年が最終的な手縫いをするということが暴露された結果、Nike、Adidasのサッカーボールに対するボイコットが起きました。それを受けて、FIFA、世界フットボール連盟が何を言ったかというと、今後我々のFIFAの大会では、児童労働によるサッカーボールは使いませんと言ったのです。

つまり、最終的な顧客がそれを買わないと言えば、そこは遡るわけです。そういう意味で消費者は非常に重要なわけです。こういう消費者運動が強いと、どんどん企業側に圧力がかかります。そういう意味では市民団体、消費者団体の存在は非常に重要になります。

○原科委員長 使う責任と作る責任ですね。

○佐藤上席主任調査研究員 そうです。よくあるのは、ネーミングアンドシェイニングという戦略で、これはエシカルコンシューマーというイギリスの団体ですが、彼らは毎月隔週で雑誌を出していますが、毎号特集をするのです。例えばツナ缶、世界中のツナ缶会社どこが一番倫理的か、つまり、環境も倫理も人権も含めてのランキングです。洗濯機や靴などもあります。このことによって、直接的には何もしないけれども、企業活動を倫理重視する方向へ追いやっていく、ある種総会屋みたいなところがあります。消費者ボイコ

ットで、特にバナナやコーヒーやチョコレートは、センシティブな消費者が多いのです。特に女性が多く買うフェアトレードものは、比較的ボイコットを警戒しているので、企業としても考えなければいけない立場になります。

特にチョコレートに関しては、児童労働です。もともとヨーロッパでは、奴隷を使っていた頃から、誰が働いているのかというところにセンシティブティが高いので、ヨーロッパの消費者は、児童労働のチョコレートを買いたくない、とすぐに反応します。ところが、日本の消費者はそこまでいっていないのです。日本企業がどうなっているかというところ、日本の消費者は優しいので、あまりひどい目にあっていない訳です。だからぬるいわけです。ただ、国際展開している企業はやらなければいけないことになります。

グリーンピースというNGOがありますが、彼らが5年前くらい前に、ネスレのキットカットのパームオイルを問題にしたビデオをyoutubeで作りました。最初ネスレは抗議しましたが、炎上する結果になりました。その半年後にネスレは、我々が間違っていました、パームオイルの生産で問題なのは、熱帯雨林伐採であり、持続可能なパームオイル畑からとったパームオイルしか使いません、と言った。また、ブラックダイヤモンドというコンゴや周辺のダイヤモンドが武器調達のための資金使われ、それがレイプや戦争犯罪に使われてきました。ですので、どんなにきれいなダイヤモンドであろうとも、それがコンゴから出てきたものだったならば買わないという取り組みが出てきました。商品それ自体ではなくて、その背景にあるサプライチェーンを問題にするという事例です。2015年にイギリスで現代奴隷法というものができ、これはイギリスの企業を対象としています、イギリスの企業で奴隷労働をしているところがないように、一定以上の売り上げがある企業は報告しなさいと定めているのです。ただ、これはすごく面白い法律で、罰則規定はなく、報告しなさいとしか言っていないことです。どうしているかというところ、それを受けてNGOがモニターしていることです。NGOがチェックして指摘することによって、マーケットで制裁を受けるという仕組みになっているのです。これは非常によくできている法律だと思いますが、実際に政府は罰しません。しかし、マーケットと市民団体を活用して、企業コードを倫理的に持っていく、その背景にSDGsがあるのです。

※資料⑤-1の33～35ページ参照

企業にとっては、SDGsの8番が「働きがいも経済成長も」とされています。これは博報堂が作ったのですが、間違っていると思われれます。これを言ってしまうと、やっぱり経済成長だよ、経済成長しないとパイが広がらないのだからと解釈してしまうのです。企業にとってはこの解釈で都合がいいわけですね。例えば、東京で企業向けにSDGsセミナーが開催されていますが、コンサルタントが主催するSDGsセミナーではこうした解釈言って、これはビジネスチャンスですよとしている。ところが、これをジェトロ、JICAは言っちゃいけないと思っています。ここで言っているのは、ちゃんと読めばわかるのですが、ゴール8は全ての人が、きちんとした仕事と給料をもらえるような経済成長をしていくという意味です。それをできるような経済成長をしようということであって、経済成長しないとだ

めだと言っているわけではないのです。よってこの解釈は不適切です。そもそもなぜSDGsができたかという、今まで通りのやり方じゃだめだと、サステイナブルじゃない、だからトランスフォームしなければならないと言っているのに、ビジネスアズユージュアルでいいような印象を与えるのです。これは間違っているということを私はよく言っています。今までのやり方ではいけないのだということを言っています。倫理的商品についていえば、日本ではまだあまり強くないのですが、環境、オーガニックには非常に反応がよいようです。ソーシャルに関してはまだまだです。2014年にバングラデシュのラナプラザという縫製工場が崩壊して、1,000人以上の女性が亡くなったことがあります。これ以降はそういうことに関する倫理性が、特に若い人たちの間で高まっています。エシカル商品はけっこうありますが、この中心的な購買層は、完全に女性に限られています。フェアトレード商品も独身30代女性が買っているのです。でもそういうことをやっているジュエリーやファッションやチョコレートとかでの企業活動は、なかなか持続していくことが難しいようです。

この資料の中にあるインヒルズも店じまいしてしまいました。2015年に新宿伊勢丹でエシカルファッションウィークというのがありました。見に行ったところ、閑散としていました。それ以降、エシカルファッションはあまりないようです。グローバルフェスタとかやっていますが、デパーでトはこれ以降あまり行われていないのです。フェアトレードマークをご存知だと思いますが、イギリスではキャドバリーという最大手のチョコレート会社が、2011年に、今後わが社のデイリーミルクという主力製品は100%児童労働フリーのフェアトレードのカカオで作ります、と宣言しました。これは素晴らしいと評価されました。キットカットも、同社が、イギリスで売るキットカットのカカオは全量フェアトレードのカカオで作ります、と宣言しました。何が起こったかというと、日本のチョコレート会社はフェアトレードカカオが手に入らなくなったことです。フェアトレードカカオは数が限られているので、キャドバリーとネスレが取ってしまったら、自ずと日本のチョコレート会社はフェアトレードのチョコレートは作れなくなるのです。基本的にはフェアトレードはビジネスでまわります。このようにビジネス活動でエクスクルーードしようということでも使えるのです、そのところをきちんと認識しなければいけません。

※資料⑤-1の36～40ページ参照。

先ほど原科学長が仰っていた三方よし、とおっしゃる企業は、本業は福利厚生なのでやっていますとして、これを説明して、三方よしなのです、と安心していきます。でもそれができるのは日本国内だけで、そのときにSDGsのロジックに沿って説明しないとわかってもらえないのです。やっていることは正しいが、ちゃんとSDGsを使ってやらないと認めてもらえません。先ほどの会宝産業もそうですが、基本的には元々やっていることで、それをSDGsに乗っけて発信したことによってインパクトを持ったのです。花王は慈善的なパームオイルの調達で先頭を走っていますが、それはグリーンピースから叩かれたことがきっかけとなったのです。

日本企業も消費者運動のターゲットになりうるし、ターゲットになってから慌てて取り組むとダメージが大きくなります。先ほどのネーミングアンドシェイミングの対抗策として言われているのが、ノウイングアンドショウイング、つまり、自分たちは全部完璧にやっているとは言えない、それはわかっている、だけど問題があることは知っている、こうしなければならないという方針を持っていることを示す、これでいいわけです。それ以上のことを市民社会は求めていないのです。ただ、そういう問題をほっかむりするなということです。ノウイングアンドショウイングということをするのが、最も企業のディフェンスに有効であるということの研究もあります。

地域おこしに戻りますが、日本の地域おこしとMDGs系の課題は親和性が高いのですが、それ以外のSDGs系の中で、SDGs未来都市というのができています。北海道の下川町とか、鹿児島県の尾崎町とか、環境系が多いのです。しかしこれからはソーシャル系の社会的な持続可能性を持つ地域おこしが出てくるはずだと私は考えています。特に外国人労働者とか、高齢者介護などに出てきます。

そういうことに取り組もうとする中小企業の方にとっては、限られたリソースで自分では全部できません。よって必要な情報をJICAやジェトロから得るだけでなく、途上で展開するときも、市民団体や他企業と組むといったパートナーシップが大事なのです。こうしたパートナーシップをどう組んでいくのかという、そのファシリテーションをするのが公的機関のJICA、ジェトロの役割ではないかと考えています。私が再来週鹿児島で行うJICAとジェトロの共催セミナーでは、ジェトロが中小企業を見ます、ジャイカは市民団体を見ます、工業団体がきます、地銀がきます、そうするとはじめて出会う地銀とNGOとか、大学と企業といった新たなパートナーシップが生まれてきます。そういう場を作って、ファシリテートするのが私たちの仕事だと考えています。

私が大好きな宣伝なのですが、ブラックジャックとドロンジョを使った、パートナーエージェントというマッチングサイトの広告なのですが、キャッチフレーズが「ありえない出会いを」となっています。なぜありえないのかというと、ブラックジャックは手塚プロで、ドロンジョはタツノコプロだからです。このようなケースは、今まで同居しなかったのです。でもこういう出会いを作っていくのが大事だと、これがSDGsでのジェトロ、JICAの仕事だと考えています。市民の役割は、やり方を変えるというのは、自分たちの生活の変えるということでもあるのです。自分たちの生活水準をある程度抑えることかもしれないし、あるいはきちんとモニターすることかもしれません。そういう意味でSDGsの主役は私たちでもあるという話です。以上でございます。

※資料⑤-1の42～46ページ参照。

○原科委員長 ありがとうございます。非常に明快なご説明をいただきました。ご質問などありましたらお願いいたします。ご意見でもけっこうです。

○松本委員 ありがとうございます。ちょっと盛り込んだこともあり、パートナーシップに戻ってきたときに、その直前までは、どちらかという市民社会のネーミングアンドシェイミングに関するような力強い力が足りないような感じのエールを送られたような気がします。一方、最後になるとパートナーシップというありがちな、やや腰の折れたNGO的なものを期待しているような声も聞こえてきて、佐藤さんが長年NGOや政府機関を見てきて、そもそものところ、日本のNGOや市民社会のパートナーシップって政府や政府機関がそれを担うおっしゃったり、あるいはネーミングアンドシェイミングだといきなり戦うぞとなっています。そこで日本の現状とイギリスなどの海外と比べたときに、基本的なやり方として、どんなやり方が佐藤さんの頭の中にあるのか伺いたいと思います。

○佐藤上席主任調査研究員 たしかに私は頑張れというエールを送っています。世界のサプライチェーン系のNGOの調査能力はものすごく高まっています。日本のNGOはその調査能力が残念ながらそれ程高くありません。頑張っていますけれども、そこはもっと頑張ってもらいたいのです。ただ、NGOの中でも役割分担があります。ウォッチドッグである、グリーンピースとかいてもいい、他方でまあまあというのもいてもよくて、まあまあという人たちがどういうポジショニングを取るかは難しく、実は、この3月の末にジェトロ本部でSDGsセミナーを企画しました。それは「みんなのSDGs」という団体、市民団体、JICA、学会が組んでいるゆるい団体ですが、ここで去年の12月に政府が出したアクションプラン2019 SDGs、これを俎上に乗せて皆で話し合おうといったのです。そこにはNGOの人も来ていたし、アクションプラン2019に批判的な人も来ていたが、同時に外務省からも来ていただいて、担当課長も来ていただきました。普段NGOの人が主催してやると、そういうところでは絶対来ない人がジェトロ本部で開催したセミナーに来たのです。ジェトロの顧客であるビジネスの人達で、彼らはSDGsに批判的なことを言う人を目の当たりにしたのです。はじめてこういう人達同志が会えた、そういうことが大切だと思っています。そういう場を作ってNGOの人達から、企業はSDGsをどう考えているかを教えてほしい、という意見が寄せられたのです。意見交換の場を作ることがNGOを育てるし、そして企業も育てるのです。実はジェトロにずっと提案しているのですが、経産省はNGO・市民団体との対話のツールを持っていないのです。外務省と環境省は定期的なつながりを持っています。ところが経産省は持っていません。それゆえ、ジェトロはNGOとの接触の窓口がないのです。これは絶対に間違っていると思っています。SDGsの窓口であればこそ、NGOに対して、企業と対話する場をジェトロがきちんとファシリテートすることが必要だと考えています。

○原科委員長 経産省はその場がないというのはその通りだと思うが、変えることはできるのでしょうか。JICAは前からそういうことをやっています。

○佐藤上席主任調査研究員 ジェトロがそういう場所を作れば良いと思います。

○原科委員長 環境省も必ずしもNGO等との接点を持っていないようですね。環境のときのアセスメントのときは委員会の中に市民団体を入れなかったのです。同時並行的に付き合っていて、JICAの改訂のときは入れていました。経産省はその可能性ありそうですかとちょっと聞きたいです。経産省の前にジェトロがそうした試みをやってもいいですね。

○前田理事 むしろ海外の方がやれるし、やらなければいけないと思うのです。我々は貿易、投資の分野で、地元のコミュニティなり、あるいは社会なりといったところとの関係はありますし、それから自治体と付き合い合えば付き合い合うほどそういう人たちが後ろに出てくるというケースもあります。企業経営という、もろに労働や環境というのは関わり合ってきますから、それは日本よりむしろ海外の方が必要性あるいは切迫性があるような気がします。現地もやっていることはやっていますし、自ずと出てきたりします。

○高梨委員 とても面白い講義をありがとうございました。我々開発コンサルタントも実は悩みがありまして、SDGsが最初出てきたときは、MDGsの延長線だったものですから、我々コンサルタントはSDGsの中で仕事をしているものですから、業態としては、紐づける必要が全くないわけですね。だから、SDGsが出てきたときも今までの一環だろうとのことで、業界の中ではあんまり盛り上がりません。いつものこういうスローガンは達成しないだろうけどその中で我々はやるしかないということで、ある程度定例的だったんですけども、よくよく考えてみると、色々なメッセージの中で、業界の中でも働き方改革や女性のコンサルタントの問題とか、新しい問題が実はあったのです。そういうことは、むしろSDGsとして、業界として取り込まなければいけないだろうということで、今リセットしているところです。我々なりに勉強会を設けて、コンサルタント業界として、SDGsにどう取り組むかということをし切り直ししています。佐藤さんのお話のパートナーングに関して、ジェトロに対して、私はあまりコメントする立場ではないですけど、JICAにパートナーングのキャパシティがあるかということ、海外の中小企業展開も我々行っていて、そこに大きな疑問があるのです。対外的な説明では、ぜひ中小企業の皆様にはJICAのネットワークを使いなさい、といっても、海外の事務所の人がどれくらい企業のパートナー探しができるか、実際にそのような業務は我々がやっているところがあります。JICAの人たちに言っているのは、やっぱりODAと言いながらも民間事業、民間投資との接点を強くしていかなければならない、そういう意味ではジェトロとの連携を強くしなくてはならないのではないのでしょうか。去年一昨年と海外中小企業展開の議論のときに、僕らはジェトロとの連携は非常にタブーだったのです。具体的な本当のところの企業進出、海外展開をODAでやるというのは限界があるし、やっぱり最終的に実証試験が終わった後、さあ中小企

業に丸投げしていいのですかという疑問があります。そこからはまさにジェトロの役割があるところなので、我々コンサルタントもどうしても切れてしまうので、その先を企業進出、パートナー探しの際にはジェトロに引き続きやって頂きたいと思います。今日非常にそういう意味でも嬉しいメッセージをいただいたように思います。ありがとうございました。

○前田理事 ありがたいご指摘をいただいたのですが、実は今年の秋頃だったと思いますが、1年以上かけて、ジェトロ、JICAとMOUを結びまして、それはまさに言われた中小企業の海外展開支援事業でどういうふうにジェトロ、JICAと一緒に仕事ができるか、それよりも前にお互いになんとか抵抗感があるというか、どう寄っていけばいいのか、あるいはいけないのかというもやもやとしたところも解消して、きっちり二つと一緒にやりましょうというところを合意いたしました。これは、JICAがやっている仕事というのは、わりと大型のプロジェクトの実証とエフエスなのですけれども、プロジェクトでいくと、例えば4段階に分けるとすると、最初のプロジェクトを立ち上げる案件化する、そこからエフエスをやって、実証をやって、そこでJICAは終わるのですが、その先ビジネスをやるためにパートナーを探すですとか、あるいは現地へ行って何かしらのプロジェクトを立ち上げる、これは我々の部分なので、ある意味一貫通貫でやってビジネスが立ち上がるということをお互いに理解して、お互いに一緒にやりましょうということをやっています。共同でセミナーをやったり、もっとベーシックなところでは、お互いの顔をお互い知りましょうねということで新人研修を一緒に行ったり、ここ2年くらいで劇的にジェトロ、JICAの関係はあえて改善されたと思っております。これも佐藤さんの貢献も大きいのかもしれません。

○原科委員長 実は勉強会もやっておられるでしょう。千葉商大は日韓交流セミナーをシリーズで3回連続やりました。続けてやらないかと今度一緒にやらないかとの声が多いです。中小企業の皆さんと大学なんですよ。そこにジェトロが絡んでくるとおもしろくなります。そうすると、中小企業ももっと大事だとわかると思います。さっき仰ったいい点、悪い点、リスクを感じるころはどう対応するか、とかです。具体的な話はいいと思います。その場でも、大川印刷とか色々な例が出てきました。ジェトロ、JICA、大学、いくつか例を出されていました。そして中小企業と市民社会もいます。大学が入っていると、市民社会の人は入りやすいと思います。専門家の役割だと思います。そんな新しい展開も考えていますが、他にいかがでしょう。

○宮崎委員 ちょっと話題が変わってしまっただけで申し訳ないのですが、35番目のスライド、「日本企業の対応」というところの真ん中のところ、「レアメタルも同様。日本の電子〜というところ、素人の知識なのですけれども、レアメタルはかなり中国から輸入し

ていると思います。私も色々と情報、報道を見ていると、レアメタルの掘削をするところとか、そこでかなり激しい労働もあつたり、それをまた製錬とかをするときに環境を汚したりしているふうな話もあります。それに対して日本の電子業界が輸入するわけですが、やっぱりそこでサプライチェーンということで、そういうものに対して目を光らせていかなければならないと思います。そこで具体的にお聞きしたいのですが、サプライチェーンマネジメントの対策に追われるというのは、具体的に対策が行われているのか、ご存知でしたら教えていただきたい。

○佐藤上席主任調査研究員 レアメタルに関しては、どちらかというと、アメリカの法律が先にあります。アメリカの法律で電子、電気産業ですけれども、最終製品にこのT 3Gとか含んでいる場合はその原産地がコンゴでないことを証明しろということなのです。中国ではないのです。

ただ、コンゴでないことを証明しろということは、自分がどこから買って、下請けも知らないのではいけない。それを遡って一体どこからきたのだということを遡らなくてはならなくなっているという意味で対策に追われているという、ここはそういう意味です。ただ、仰ったように、いずれは中国における掘削、採鉱についても人権問題が出てくるでしょうから、やっぱり当然のことながら、調達している企業としては、そういうことが出てくる前にサプライチェーンを管理することが必要になってくるという意識はあると思います。

○宮崎委員 わかりました。ありがとうございます。

○原科委員長 トレサビリティはどうやって保障するのですかね。そういうことはうまく証明できるのでしょうか。

○佐藤上席主任調査研究員 フェアトレードラベルもそうなのですが、認証ビジネスというのがあるんですね。つまり自分ではやらないけれども、第三者認証団体がこれはフェアですと認証したものを買うということです。これの一番のホットイシューは東京オリンピックにおける調達基準ですね。木材に関しては、ロンドンオリンピックでは、FSC（フォレスト・スチュワードシップ・カウンシル）という全世界的な持続可能な木材認証があるのです。それを取ったものしかオリンピックに使ってはいけませんというルールだったのです。ところが、日本の東京オリンピック委員会はどうしたかということ、そこはFSCもいいけど、日本のものでもいいよと言ったのです。なぜならば、日本で調達しているものはちゃんとしているからということなのですが、これはけっこう危ないのです。魚介類も同じで、ロンドンオリンピックのときは、MSC（マリン・スチュワードシップ・カウンシル）、これは要するに持続可能な漁港で取ったものは調達できたのです。ところが、東京



はどうしたかという、それに加えて、MEL（マリン・エコラベル・ジャパン）という大日本水産会がやっている認証制度もあるのです。大日本水産会傘下の漁協の中には、明らかに危ない、つまり絶滅危惧種とかをとっているところもあるのです。ところがそれが認証されてしまうのです。なので、第三者認証をきちんと使って、安全を確保しなくては行けないのですが、同時に業界団体があると、それがなかなかできないということなのです。

○原科委員長　そこですね。そこをどうしたらいいのでしょうか。

○佐藤上席主任調査研究員　特に大日本水産会の言い分は、漁法は違うのだということです。MSCでやっているのは、どかっと単一魚種をとるものについては、これ以上の大きさのものをとってはいけないとか捨てるとかあるのですが、日本だとけっこう色々なものをとる漁法であるとしています。混ざってしまうのだと言うのですけども、コストの問題とか、捕鯨も同じですけども、魚のとり方に関して、文化の違いを言う人もいるし、私はどちらの立場も取りませんけれども、ただ、少なくとも、マリン・エコラベル・ジャパンも今までいい加減だったと自ら認めているのです。なので、MSCに近づくようにしましように、やっぱり消費者の圧力があってはじめて成り立つことで、実は今MSCの魚を扱っているのはイオンなのです。ところが、イオンの立場としては、店舗に置いても消費者が買ってくれなかったら、識別してくれなかったら意味がないんです。

○原科委員長　そうですね、消費者の問題ですね。そこは大きいですね。だから安ければいいってもんじゃないという感覚が必要なのです。でも今、格差社会だからそれはなかなか難しいですね。中流だったらみんな同じ考えだけれど、格差社会はなおらないからどうしたらいいのでしょうか。いかがでしょう。他にご質問はありますか。

○作本環境社会配慮専門家　私から質問をしたら変なことになるかもしれないですけど、いただいたパワーポイントの5ページ目の「ジェトロ自身の問題のSDGsは誰が考えているのか」というと、もちろん前田理事、私もこの10年間ここで考えてきていますが、標題のこれに関係ないが、ジェトロ職員はどうすればいいか、実際にどうすればいいのでしょうか。外に求めるのではなくて、組織の中でこの考え方を普及させるにはどうすればいいかということは私自身答えを出せずにきているのですが、どうしたらいいのですか。ご示唆いただければ幸いです。

○佐藤上席主任調査研究員　非常に面白いと思ったのは、ジェトロのバングラデシュ事務所が日本の商工会の幹事を務めていて、日本の企業がバングラデシュのフリートレードゾーンに入っているケースです。フリートレードゾーンの売りの一つは、労働組合がないこ

とです。それを売りにしているのです。ところがEUから言われて、フリートレードゾーンの中に労働組合を作ることを認めるといふ動きが出てきました。それに対して、進出している企業各社は、ジェトロに対して、何とかしてくれと相談するわけです。こんなことされたらたまらんとということです。だから政府にそういうことはしないよう言ってくれというふうに、ジェトロに対して圧力がかかるんです。ジェトロにとって顧客だから当然ですよ。そういうときに、ジェトロはどう考えるかですね。そうか、顧客がそう言っているのだからそれを政府に伝えましょう、とそれはアウトだと思います。SDGsの精神からいって、それはあり得ないわけですよ。つまりこれはSDGsの世界では労働者の人権だから、労働組合を作るのをやめてくれと言った場合には、いやそうじゃありませんとなる訳です。労働組合を作ったうえで成り立つビジネスモデルを考えましょうと言うべきなのですが、それはわかりませんね。実際にそのときは、政府に提言を言ったりしなかったのですけれども、そういう日々の中にジェトロにとってのSDGsっていうのがあるので、そういう意味ではSDGsの精神に基づいて、中小企業をサポートするのだというのもそのときどれだけ指導をしなくてはならないのか、どれだけジェトロの責任なのかということを考えるのが大事だと私は考えています。

○原科委員長 なるほど。そうしたら、ジェトロ職員の教育が必要ですね。具体的にこういうときには、こういうことを考えなきゃだめでしょという理解をしないといけないですね。総務にお互いそういうことを相談して、これでいきましょうということが必要なのでしょうか。

○誰？柳委員 なかなか面白く話を聞かせていただいたのですけれども、たしかに最近では、SDGsについては、環境省が各施策の数の横串をさすように、SDGsとの整合性を取るような政策に全部しようとしています。極めて疑問に思っていて、伝統的な環境白書の形も書きぶりもかなり変わりました。過去に比べると大きく変わったのですけれども、いい方向にいくかどうかというのが今までの政策をずっと見ていくと、あまりにも大きくSDGsのことを言うので、若干疑問に思っているんですけど、まだ疑問は解消されてはいないのです。ただJBICとかを見ると、昨年からは質高インフラ環境成長ファシリティとかですね、ESG投資について、けっこうインフラの整備については、裾野を広げるような活動しようとしています。ジェトロの方でそういうようなことをやっていかないとですね、なかなかジェトロをあげて何かアピールしていくっていうことができないんじゃないでしょうか。SDGsについてもESG投資についてもです。なんか中小に向けて、僕たちが今やっていることは、1つは気候変動の問題で、SDGsだと2番目ですよ。でも石炭火力がエネルギー政策の中でかなり30%を超えて33%くらいまでいっているのにも関わらず、具体的な対策を何も講じないのです。CCSとって、二酸化炭素を回収し貯留するということを経産省のプロジェクトと、環境省のプロジェクトと両方に関わって正当化を図る作業をずっと

やってきたわけです。今年も6月のG21で動くかなと思っていたら、CCUSくらいのことしか言わないわけです。ストレージのことは言わないのです。実際、今後、経産省では、プロジェクトは動き始めるのかなとは思いますが、経産省本体よりも今のところエネルギー資源庁に軸足が傾きつつあるので、低炭素社会化をはかるためのイノベーションについて、もっとインフラの整備をはかるような仕掛けを作っていないと全く動かないと最近思っています。大学としても今年の11月23日ですけれども、毎年アカデミックフェスというのもやっていて、そこで我々もパネルを開いて、気候変動から考える持続可能な社会とは何かということで、低炭素社会とESG投資の潮流から考えるというテーマで、JBICの人を呼んで、ちょっと検討しようかなということをやっているのですけれども、ぜひ佐藤さんに来ていただいて、パネリストになっていただくと、もうちょっと盛り上がるかなと思っております。

○原科委員長 エネルギー問題すごく大事ですよ。低炭素というよりも脱炭素ですね。今日パンフレットを持ってきたのですが、本学100%自然エネルギー対応になりました。これは作る側ですよ。さっきの12番、使う責任、作る責任、電力使っているのだから、その主体は自分の責任で作ります。そして社会に出すのです。だから自分で消費してもいいし、売ってもいいということになります。そうしておけば、社会全体のトータルで、消費量を超える量を生産すればあとは流通だけです。ここに書いてある「商いの力で社会を変える」ということになります。実はこれは大変大きな意味がありまして、これは環境管理という雑誌の巻頭特集なのです。環境管理というのは、産業環境管理協会が発行している55年の歴史がある雑誌です。つまり通産省の時代にできたのです。通産省が主管で進めていたのです。55年前ですから、公害対策基本法ができるもっと前です。そういう雑誌がついに今回4月号でこれを扱ったというのはびっくりでして、自然エネルギーを増やそうというのは非常に大きな流れになっていくのだと思います。使う責任、作る責任というのはまさにそこなのです。私たちの大学では作りましたから分かります。これを各社にやってもらおうということで、他の大学にやってもらおうと働きかけていまして、そうしたら、この前、立教大学で講演を頼まれて、その総長が私に会いたいと言ってきたのです。話をしてだんだん理解が深まりますね。明治大学もやってもらおうといいですね。それだけやっていけばどんどんいきますよ。私は日本の将来、経済を考えたら、日本は自然エネルギーの宝庫だから、この資源を活用しない手はないと思います。テクノロジーはありますから、しかもマーケットができれば、テクノロジーはどんどん進みます。工学系の新しい展開もあります。私は積極的にどんどん特集していただきたくらいなのだから、そういう方向でやっていただきたいなと思っています。そのときにまさにSDGsの12番の使う責任、作る責任、それに沿ったことなので、そういう理解を深めてもらえば、あわせて13番のクライメート・アクションですね。これがまさにレピュテーションを上げるんです。今石炭火力をどんどん推奨してレピュテーションが下がってしまったのです。

金融緩和はだんだん融資をやめだしました。これは大変大事なことです。大局的に世界の流れを見ながら、やっていかないと、日本の信用なくなっちゃいます。ぜひそういうことをジェトロが推進してもらいたいと思っています。大いに期待しております。応援します。

○柳委員 今のお話に関連して、私が考えているのは、脱石炭化でも構わないのですけれども、それは50年くらいのタームの間に、今何をすべきか、ということを考えているわけで、今から脱炭素というのは、今も全国的に展開しているやつを止めるわけにいかないの、次のリニューアルする前に考えなければならないのが脱炭素だと考えます。

○原科委員長 そんなことは言っていないと思います。

○柳委員 今やれと言われても今どう動けばいいかということが課題です。我々はCCSというのは二酸化炭素で、ゼロにするという話なのです。だから、石炭火力からは二酸化炭素は出さないような仕掛けを今のうちに作りましょうということです。このことを私たちは考えてやっています。原科先生の方がもっと再生可能エネルギーでもって、水素社会を作る方向に走っていただければと思います。

○原科委員長 今、現実に自然エネルギーのコストが下がってきているんです。これは事実です。例えば今回、さらに自然エネルギーを増やすので、10の建物に太陽光を乗付けたのです。そうしたら、今は買うより発電して自家処理、買うより安いのが太陽光となります。3分の2のコストで発電できるのです。それをみんな知らないのです。それを聞いたら横浜市の方がびっくりしちゃってうちもやりたいとか言っていました。それで他の大学もやる気になってくるのです。それはやっぱり事実を積み重ねることです。テクノロジーは進んでいくのだからそうなります。しかも今、太陽光が高い理由はわかっているのですから、その障害を消していけばいいのです。それの方が近道です。だから石炭に関してもやったらいいんだけど、それをどんどん推進するような考えよりもむしろより進んだものを、しかも今できるものを拡大すればいいのです。それを言いたいのです。実際にそうやってきたのですから、それをネガティブに考えてはだめなのです。ポジティブにものを考えていかないとはいけません。だって時間があまりないってことは確かでしょう。これは明確ですよ。

○柳委員 再生可能エネルギーでその点議論するのは時間をかけてやらないとなかなか難しいです。

○原科委員長 議論ではなく特にアクション、アクション、実践が大事です。

○柳委員 ただ最近の動きだと、太陽光についてもアセスメントをやっていかなければいけないですし、規模的にかなり民生部門でやっているところは非常に規模が少ないのです。特に送電の問題はクリアできるんですが、大規模になると送電問題がクリアできないという大きな施策の問題があります。

○原科委員長 それは目先でものを考えすぎなのです。

○柳委員 だけどそれはクリアしていかないと、問題解決しないと思います。

○原科委員長 それはそうです。だから分散型にしていけば、基本的に長距離走をしなくて済むのです。だからそういう議論をしっかりやりましょうよ。実践しながら、空論じゃなくて、実践が大事です。

○作本環境社会配慮専門家 質問を思いつきました。今アクションという言葉が出たのですけれど、このSDGsを広めるために、もちろんSDGsが全てだとは思っていないのですけれど、ただ、環境を守るためにSDGsを大事にしなきゃと考えるときに、SDGsというのはフラットな状態で発展できるものでしょうか。私は企業に大体、人権宣言でも色んな分野でも、企業、あるいは自治体のトップに責任をある程度置いて、システムを作って実践する、評価する、アクションプランを作る、評価するための指標を作る、そういうのを一つの流れとして確か国連の周辺機関が進めていたと思います。SDGsを普及するためには、ただSDGsはけっこうですね、というだけではSDGsはそんな簡単には広まっていかないと思います。それぞれの組織、行政、自治体、国あるいは企業の中でそれを浸透させるためには、どういうシステムが必要かということについて、皆さん方からご意見いただければ、私も参考になるのかと思います。

○原科委員長 今回の件はどうでしょう。難しいですね。

○佐藤上席主任調査研究員 よくあるエントリーの仕方は、わが社は何番やっていますというやつですね。わが社は13番やっています、わが社は2番やっています、というようにです。これはエントリーとしてはいいと思いますが、SDGsって目標間のバッティングも当然あるわけなので、全体として見なければいけないわけでエントリーはそれでいいわけです。でもやっぱりこの目標をやるときに、例えば環境やるときにやっぱり社会が大事ですとか、そういうことが伝わっているということを知りさせていくことも大事です。予め1つのシステムを作るというよりも取り組んでいる人たちが組んでいく中でどういうつながりを持っているのか、その解決にはどうすればいいのかという解を見つけていく、そのプ

ロセスだと私は思っている。単体の企業が単体のことだけ行うって実際ありえないわけですよ。3番だけやる企業なんて実際はいないのです。だけどエントリーはいいでしょ。でもそれを見渡してつなぐ、情報交換する、情報発信をするというところがやっぱり我々以外できないところかなと思っている。

○原科委員長 村山先生いかがですか。何かございますか。ちょっと難しいですかね、このテーマは如何でしょうか。

○村山委員 非常に広範なゴールなので、関心は持っていたのですが、きちんと話を聞いたのは今日がはじめてで、大変参考になりました。私が大学の中でもこれについては話をする機会があるのですが、ただ比較的環境に関心を持っておられる方々は、それほどポジティブでないのも事実で、特に財界の方々が関心を持っておられてバッジをつけておられることについては、あまり肯定的ではないですね。いいことはどんどんやっていけばいいと思うのですが、まあそういうところがあるような気がします。その1つの理由としては、やはりやりやすいところからやっていって、やりにくいところは関心を持っていないし、どちらかというところと無視しているということです。それが本当にいいのかなというところがあって、たぶんそのことは、佐藤さんがさっきおっしゃったように、バッティングというかですね、お互いのゴールの間の関係をあまり考えてないのかな、場合によっては、トレードオフみたいな感じで、このゴールはすごく進んでいるけれど、逆にこっちのゴールはネガティブにきいている。そういうこともあるかもしれないし、先ほどのお話、フェアトレードにしても、例えば、児童労働やめていきましょう。けども、国によっては、児童労働せざるを得ないという国もあるかもしれないし、そういう意味では、1つのゴールを進めることが1つのゴールを逆にマイナスに追い込むということがあるかもしれない。ですから、こういうことをもう少し関心を持っていく必要があるのかな。そういう意味では、非常に広範なゴールなので、難しいのですが、どうにかして今の状況がどうなのかということモニタリングしていかなければいけないのかなという気がします。ただ、これは本当に難しく、組織レベルでもあるし、地域とか国とか世界とか、色々なレベルがあると思います。それぞれの取り組みがこのゴールにつながっているということをどんどん積み重ねていくことも大事なのですが、一方である取り組みを進めていくことがエクスクルーシブにつながって、それがゴール全体で見ると、必ずしもプラスになってないみたいな、こういうことも一方でどこかの片隅に置いていかないといけないのかなという気がしています。

○原科委員長 経団連とか産業界とかが、お金だけどんどん取られていく感じを持たれるかと思うんですが、ただ実際にお金の流れが、金融でのESG投資でそちらの方がどんどん動くようになったでしょう。2年ほど前の番組でも四分の一がそっちに流れていると言

っていましたよね。ただそういうことでいうと、巨大なお金がどんどんそちらの方に流れているので、そういう配慮をしていかないとうまくいかないっていうことがあるのでしょうかね。千葉商大はESG投資に入ったのですよ。上智大と千葉商大がね。すいません、こういう流れがあるのです。本学は商業道德からね。まさにフェアトレードとかね。まさに信用第一でね。そういうとESG投資と非常に馴染むのです。それは、まさにさっきの年金基金、あの話、あれは日本が国際的に分遅れているんですよ。これから先そういう流れがどんどんいくと思いますよ。レプテーションもすごく大事ですからね。だから、金融機関は石炭火力止めだしたでしょう。そういうこともしっかり見ておかないとね。将来悪くなっちゃうと思うのですが。そのへんは経団連の皆さんも気が付いているのだと思います。それは単にお金をというよりは、そういう経済活動、先を考えると大事だということだと思います。どうですか、このあたりにつき、何かご意見ありますか。サプライチェーンうんぬんという議論はさっきのお話にもあったけど大事なことで出てきます。

○松本委員 ちょっと時間的に足りないので、で最後にコメントさせていただきます。そうはいってもお金の流れという、市民社会に流れてくるお金も私は気になっていて、石炭火力発電所のキャンペーンなんて完全にヨーロッパの財団のお金が日本のNGOに流れてきています。今のNGOの資金難の中で、これをやるとお金がつくということで、日本の多くのNGOがそこにいるのは事実です。つまり我々が市民社会の側として、納得してやっているのですが、どうしても欧米からやってくるお金の流れが日本の市民社会も飲み込んでいって、アジェンダをセッティングしていっているという現状には、やや大丈夫なのかとそこの中にいながら思うことなのです。設定されたアジェンダの中で、さっきの村山先生の話もありますが、どこか別のところにアジェンダが設定されているようなところにオーナーシップを持ってないもどかしさがある、だからこそ逆に言うと、フレームワークそのものも含めた我々がオーナーシップを持てるような議論の仕方というのは、大事なかなというふうには思いました。単なる意見です。

○原科委員長 そろそろ。これは3枚目かな。これは本学で自然エネルギー100%、授業をやっています。公開講座とかね。ぜひ見てください。

○石賀主幹 簡単に報告を。事務局の方からジェトロの取り組みを網羅的に資料にまとめさせていただいたものをお配りさせていただいております。冒頭で触れております第五期中期計画に盛り込んだ議事書に書かれている部分と、昨年の7月にUNDPとMOUを結んだ内容と、それから4ページ、5ページは有識者の研究会を昨年の10月から今年1月にかけて、5回ジェトロで取り組んでおまして、その有識者の研究会の最終的な議論としては、ジェトロの最大の役割は、先ほどもありましたように、具体的な事例を収集して、発信することであるということと言われていることと、その普及セミナーとして、大きく大阪と東京で

200人規模のセミナーを2回ほど開いていると。あと佐藤研究員が地方で7箇所まわられていること、経団連、UNDP、東京外大、長岡科学技術大学とか、あとメディアのテレビ番組等ですね取り組んでおります。あと社内向けの勉強会も2回ほど佐藤研究員に講師になっていただいて、職員向けにやっておりますし、SDGs調査関連も3つほどやっております。あと機構関連も財務情報開示タスクフォースのコンソーシアムというのを今年の5月27日に設立されて、設立総会でジェトロも賛同会員の1つとして加入しております。それから、今後の事業ですけれども、中期計画の中にも入っているのですけれども、1つSDGs型スタートアップ支援事業というものがございます。こちらは途上国の中のインドネシア、マレーシア、インドの社会課題の解決を分野としたスタートアップ企業の技術で社会課題解決に資するような企業を支援していくと。そのプログラムの内容は現地のスタディツアーという形で海外事務所が現地の社会課題を発掘して、それを基にプログラムを組んで、それで現地でピッチイベントとして、技術プレゼンをしたり、逆にカウンターパートがプレゼンをしたりといったものを2泊3日で今後計画をしていく予定でございます。

※資料5-②\_8ページ参照。

○原科委員長 ピッチイベントとは何でしょうか

○石賀主幹 ピッチイベントというのは、どうすれば社会課題を解決できるかというプレゼンを日本のスタートアップ企業側が短い時間でプレゼンをするということでございます。逆に、リバースピッチというのが、カウンターパートの方がどういうことで困っているというプレゼンをするという内容でございます。それからもう1つは海外インフラ展開支援事業というものがございまして、こちらも、環境社会の課題解決をテーマとした事業になっておりまして、こちらがインフラといたしましても、次世代スマート工場とか、廃棄物処理、土壌汚染対策などの対象分野です、複数の企業のグループで構成する業界団体とか、自治体が海外に現地調査、ビジネスミッション、専門家派遣、有識者会議、バイヤー招聘といったスキームを活用して実施していく事業でございまして、今年度これからやっていくというような内容になっております。事務局からは以上でございます。

※資料5-②\_9ページ参照。

○原科委員長 先ほど佐藤さんがまだだっておっしゃっていましたが、既に随分活動されてますね。非常にアクティブですごい勢いですね。これでジェトロは非常にアクティブにやっておられることがわかりましたね。これに関して何か質問はございますか。すので、ご提供するという形でよろしいでしょうか。

○田辺委員 最後のインフラ展開支援事業というのは、予算規模やだいたい何件くらい実施されているのですか。



○石賀主幹 一つ目の現地調査というのは3件程度を想定して募集をかけています。1件が1,000万くらいのを3件実施予定と聞いております。ビジネスミッションなど具体化事業については、現時点では未定というふうに聞いております。

○原科委員長 他によろしいでしょうか。もしよろしければ先に行きましようか。その他環境社会配、CSRに関する意見交換等で何かありますか。

○原科委員長 今年はこれでおしまいということですね。

○石賀主幹 そうですね、はい。

○原科委員長 そういうことでよろしいでしょうか。それじゃあ年度明けにしましよう。どうもありがとうございました。

以上